



令和3年12月 市議会定例会

各種給付金でコロナ禍の生活を支援

子育て世帯などの負担軽減を図る

平塚市議会は、令和3年11月24日から12月17日まで、24日間の会期で12月定例会を開催しました。今定例会では、市長提出議案として、条例の改正や令和3年度補正予算、人事案件など25案件が提出されました。審議の結果、全ての議案を原案どおり可決、承認、同意しました。

また、議員から、意見書提出に関する1件の会議案が提出され、審議の結果、原案どおり可決しました。

なお、9月定例会で提出され継続審査となっていた、令和2年度決算の認定などに関する議案は、決算特別委員会での審査結果を受け、認定、可決しました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



「波間に輝く初日の出」

2022年が幕を開けた平塚海岸

複数回にわたる補正予算を可決

新型コロナウイルスの影響で市民生活が多大な影響を受ける中、今定例会では、新型コロナウイルス対応に係る経費を中心に、総額で78億4888万円の増額となる一般会計補正予算を可決しました。

このうち、新型コロナウイルス関連の給付事業に係る経費74億6800万円については、国が示す各事業の詳細を確認した上での予算措置となったことから、本会議初日での提案のほか、第5日目及び最終日も追加議案が提案されました。コロナ禍の市民生活を支援するための補正予算として迅速な執行が求められる中で、本会議、常任委員会及び議会運営委員会において慎重に審議を進め、採決の結果、各種給付事業に係る補正予算を全て可決しました。

た、3回目のワクチン接種に係る一般会計補正予算について承認が求められ、採決の結果、全員異議なく承認しました。

今回の補正予算に計上された新型コロナウイルス関連の給付事業のうち、子育て世帯への臨時特別給付金については、国の方針に基づき、本市では現金5万円の先行給付と、5万円相当のクーポンによる後行給付などを検討していました。これに対し議員からは、現金での一括給付を希望する市民意見があることや、迅速で効率的な事務執行が必要となることから、現金10万円の一括給付を求める意見がありました。

その後、国が方針変更し、現金の一括給付も可能としたことを受け、本市も現金10万円を令和3年中に

一括で給付することを決めました。議員からは、限られた期間で適切な判断がされたことを評価する意見がありました。

生活困窮世帯などへの支援も

そのほか、コロナ禍で困窮する市民の支援に向けて次の事業が実施されます。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金については、新たな就労などへつなげるために、一定の要件を満たす困窮世帯に対して月額6万円から10万円が支給されるものです。申請期限が延長となり、再受給も可能となりました。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金については、住民税均等割の非課税世帯や新型コロナウイルスによる家計急変世帯が対象で、要件を満たす世帯に10万円が給付されます。

◆指定管理者の指定

指定管理者の指定に関する2議案について、原案どおり可決しました。

令和4年4月1日から、余熱利用施設、北図書館及び西図書館は5年間、南図書館は3年間、指定管理者が管理・運営を行います。

◆人事案件に同意

任期満了を迎える監査委員の後任者を選任する議案が提出され、全員異議なく同意しました。

○市川喜久江氏(愛甲郡愛川町)

主な内容

総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
野崎審也 坂間正昭 片倉章博	
しらすぎ・無所属クラブ	4
渡部 亮 江口友子 府川 勝	
公明ひらつか	5
秋澤雅久 石田美雪	
湘南フォーラム	6
出村 光 山原栄一	
日本共産党平塚市議会議員団	7
石田雄二	
無所属	7
久保田聡 小泉春雄	
常任委員会の審査概要	5・6面
審議の結果	8面

令和2年度 決算を認定

9月定例会に提出された令和2年度の決算の認定に関する議案について、付託された決算特別委員会の審査結果を受け、12月定例会初日に各会計決算とも認定しました。

